

平成 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者

主たる事務所の所在地

〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇株式会社内

法人等の名称

〇〇〇グループ

代表者の氏名 代表取締役 〇〇〇〇 ⑩

自転車等駐車場指定管理者指定申請書

港区立自転車等駐車場の管理に関する業務を行いたいので、港区立自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例第 33 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書（法人の場合に限ります）
- 3 事業計画書
- 4 自転車等駐車場又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類（実績がある場合に限ります。）
- 5 貸借対照表及び損益計算書又はこれに類するもの
- 6 団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類
- 7 その他区長が必要と認める書類

年 月 日

港区長

申請者

主たる事務所の所在地

〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇株式会社内

法人等の名称

〇〇〇グループ

代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩

宣 誓 書

下記の事項について虚偽の申請でないことを確約いたします。

記

団体又はその代表者が以下のいずれかに該当しないこと。

- ア 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者
- イ 法律行為を行う能力を有しない者
- ウ 破産法に基づく破産手続き開始の申立てをしている者
- エ 会社更生法に基づく更生手続き開始の申立てをしている者
- オ 民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てをしている者
- カ 国税又は地方税を滞納している者
- キ 地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定の取消しを受けてから2年間が経過していない者
- ク 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体
- ケ 管理実績等に間違いがないこと

担保提供資産について

質問事項	貴法人の資産に、借入金(グループ法人・第三者を含む)の担保として提供している資産がありますか
回答欄	はい ・ いいえ ※「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等を記入してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

債務の保証について

質問事項1

貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか

回 答 欄	は い ・ いいえ ※「はい」の場合、借入金内容、保証金額、保証人名を記入してください。	
	①《内容》	
	《保証金額》	《保証人名》
	千円	
	②《内容》	
	《保証金額》	《保証金額》
	千円	千円
③《内容》		
《保証金額》	《保証金額》	
千円	千円	

質問事項2

貴法人以外の債務に対して保証していますか

回 答 欄	は い ・ いいえ ※「はい」の場合、借入金内容、保証金額、保証人名を記入してください。	
	①《内容》	
	《保証金額》	《保証人名》
	千円	
	②《内容》	
	《保証金額》	《保証金額》
	千円	千円
③《内容》		
《保証金額》	《保証金額》	
千円	千円	

「指定管理業務における指定管理者の情報システム利用基準」に基づく
情報セキュリティ確認チェックシート

(あて先) 港区長

法人等名称： _____

代表者氏名： _____ 印

No	確認事項	はい	いいえ	「いいえ」とした理由 (必要があれば記入)
1	セキュリティポリシー（社内規程等）を整備している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
2	責任者として、役員以上の者を任命している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
3	実施している情報セキュリティ対策の運用状況を定期的に点検している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
4	第三者機関による認証（ISMS認証、プライバシーマーク等）を取得している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
5	過去3年間、類似事業において情報資産の取り扱いに関する事故等がない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

備考

備考

労働環境チェックシート

【様式6】

法人等名称:

代表者氏名:

印

【労働基準法に関する事項】

チェック項目	根拠条文	確認事項	回答	いいえと回答した場合はその状況
就業規則	法89条 則49条 則第52条の2	1 就業規則の内容が最新の状態でかつ法令に準じて適正に作成されている	はい・いいえ	
		2 事業所ごとに所轄労働基準監督署(港区の場合は三田労働基準監督署)に届出をし、且つ周知をしている	はい・いいえ	
労働条件の明示	法15条 則5条	3 労働契約の締結に際し、労働者に労働条件を書面で明示している(就業規則の提示、労働条件通知書等)	はい・いいえ	
労働時間	法32条	4 所定労働時間は、適正に定められている	はい・いいえ	
		5 労働時間及び時間外労働勤務について客観的な記録をもとに管理している (タイムカード等の記録方法をご記載下さい:)	はい・いいえ	
		6 時間外労働時間数の算出は適正である(一日ごとに端数の切捨等を行っていない)	はい・いいえ	
休憩	法34条	7 休憩は適正に付与している	はい・いいえ	
休日	法35条	8 休日は適正に付与している	はい・いいえ	
年次有給休暇	法39条	9 年次有給休暇は、法定どおり継続勤務に応じた日数を付与し(上回る場合も含む)、原則として請求された時季に与えている	はい・いいえ	
時間外・休日労働	法36条	10 時間外・休日労働に関する協定届(36協定)は、事業場ごとに締結され、所轄労働基準監督署(港区の場合は三田労働基準監督署)に適正に届けられている	はい・いいえ	
		11 36協定の範囲内で時間外・休日労働をさせており、その時間を超えた時間外労働はさせていない	はい・いいえ	
割増賃金	法37条 則19条～21条	12 割増賃金の計算の基礎となる単価は適正である	はい・いいえ	
		13 法定労働時間を超えた時間外労働、休日労働、深夜労働について、適正に割増賃金を支払っている	はい・いいえ	

【労働安全衛生法に関する事項】

チェック項目	根拠条文	確認事項	回答	いいえと回答した場合はその状況
安全衛生管理体制	安衛法第3章	14 事業場の業種と規模(常時使用する労働者数)に応じた安全衛生管理体制を整備している(衛生推進者・産業医等)	はい・いいえ	
健康診断	則44条	15 毎年定期的に健康診断を実施している	はい・いいえ	

【労働者災害補償保険・雇用保険法に関する事項】

チェック項目	根拠条文	確認事項	回答	いいえと回答した場合はその状況
適用事業所		16 設置届又は非該当申請を提出している	はい・いいえ	
保険加入要件	雇保法4条 6条	17 要件を満たす者は全員、雇用保険の被保険者資格を取得させている	はい・いいえ	

【健康保険・厚生年金保険法に関する事項】

チェック項目	根拠条文	確認事項	回答	いいえと回答した場合はその状況
適用事業所		18 社会保険の適用事業所である場合、適用を受けている	はい・いいえ	
保険加入要件	健保法3条 35条 厚年法第9条 第12条	19 要件を満たす者は全員、健康・厚生年金保険の被保険者資格を取得させている	はい・いいえ	
保険料		20 算定基礎届、月額変更届、賞与支払届は適正に届出が行われている	はい・いいえ	

【ワークライフバランスに関する事項】

チェック項目	根拠条文	確認事項	回答	はいと回答した場合はその具体的内容
ワークライフバランス		21 年次有給休暇の取得を促進させる措置を講じている(計画的付与制度の活用、年間の取得計画の作成等)	はい・いいえ	
		22 育児・介護休業等を利用しやすい環境を整備している(広報誌等を活用した諸制度の周知等)	はい・いいえ	

年 月 日

港区長

申請者
主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名 印

計画書類等提出書

自転車等駐車場の指定管理に関する計画書類等について、下記とおり提出いたします。

記

1	計画書類等提出書【様式 7】	<u>正 1 部・副 7 部</u>
2	法人の概要・事業経歴【様式 8】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
3	類似施設管理運営実績表【様式 9】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
3	関連法令の遵守・危機管理体制【様式 1 0】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
4	管理運営に関する基本的な考え方【様式 1 1】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
5	職員配置計画・人材育成【様式 1 2】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
6	施設管理・保守【様式 1 3】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
7	再委託を予定している業務【様式 1 4】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
8	自転車等駐車場の利用促進【様式 1 5】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
9	利用料金【様式 1 6】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
1 0	資金・収支計画書【様式 1 7】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
1 1	受託経費見積書【様式 1 8】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
1 2	地域の拠点としての計画性【様式 1 9】	<u>正 2 部・副 7 部</u>
1 3	提案事業・自主事業【様式自由】	<u>正 2 部・副 7 部</u>

法人の概要・事業経歴			
(ふりがな) 法人等の名称			
設 立	年 月	資本金 万円	従業員 名
事業内容			
沿革			
主要取引先			
関連会社			
認定資格			
加盟団体等			
事業所 (営業所・支店)			
役員 (評議員名)			
法人運営 (会社経営) に関する基本的な考え方・理念			

上記のほか、会社案内等のパンフレットを添付してください。(なくても構いません)

類似施設管理運営実績表（平成 28 年度から平成 30 年度）

類似施設管理運営実績表（平成 28 年度から平成 30 年度）		
施設名		
形態 (該当するものに ○)	直営・委託・指定管理	業務内容・受託内容
施設の概要	(施設数・収容台数・立地条件等)	
特色あるサービス内容や取組み、運営姿勢、組織運営の方針等		
施設名		
形態 (該当するものに ○)	直営・委託・指定管理	業務内容・受託内容
施設の概要	(施設数・収容台数・立地条件等)	
特色あるサービス内容や取組み、運営姿勢、組織運営の方針等		
施設名		
形態 (該当するものに ○)	直営・委託・指定管理	業務内容・受託内容
施設の概要	(施設数・収容台数・立地条件等)	
特色あるサービス内容や取組み、運営姿勢、組織運営の方針等		

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて追加印刷の上、提出してください。

管理運営計画（管理運営に関する基本的な考え方）

（1）自転車等駐車場の運営方針・指定管理者としての抱負

（2）区内中小事業者の活用についての考え方

（3）区民雇用の促進についての考え方

管理運営計画（管理運営に関する基本的な考え方）**（1）管理運営体制の考え方（職員体制・勤務体系）**

（職員体制）

（勤務体系）

（職員雇用区分・役職・人数）

※指定管理施設雇用区分確認表に基づき作成

別図【様式自由】

（2）職員ローテーション表（配置計画）

※雇用区分別に作成（①月～金 ②土 ③日）

別図【様式自由】

（3）職員の確保・育成に対する考え方

（接遇能力の向上）

（専門的知識の習得）

（人材育成計画）

（4）施設の統括責任者の勤務実績

（勤務実績）

（類似施設の経験）

（その他特記事項）

管理運営体制（施設管理・保守）

（1）利用者の安全確保・施設の安全な管理に対する取組

（2）施設・設備の保守及び修繕に対する取組

（具体的な取組）

（年間保守管理計画）

別図【様式自由】

（3）開設準備の具体的計画

※指定期間前の準備計画を時系列で記入してください。

管理運営体制（再委託を予定している業務）	
委託内容	
委託理由	
委託予定先	(事業所名及び所在地)
	(選定理由)
委託内容	
委託理由	
委託予定先	(事業所名及び所在地)
	(選定理由)
委託内容	
委託理由	
委託予定先	(事業所名及び所在地)
	(選定理由)

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて追加印刷の上、提出してください。

効率的で質の高いサービスの提供
(自転車等駐車場の利用促進)

(1) 自転車等駐車場の利用促進等に関する取組

(自転車等駐車場の利用促進)

(自転車の活用推進)

(自転車の安全利用)

(放置自転車対策)

(2) 利用者からの苦情・意見への対応、顧客満足度への取組

効率的で質の高いサービスの提供（利用料金）

(1) 利用料金制度の考え方と具体的提案内容

※指定管理者が想定する利用料金の額及び算定基準

(2) 収益金相当額の区への納付割合の考え方（要項4-(11)指定管理料の調整）

資金・収支計画書

(単位：千円) ※消費税込 (平成31年度上半期までは8%、下半期以降は10%で算定)

年次		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	期間合計
年度		31	32	33	34	35	
収 入	(内訳)						
	浜松町駅北口						-
	桜田公園						-
	提案事業						-
	指定管理料						-
収入計		-	-	-	-	-	-
支 出	職員人件費	-	-	-	-	-	-
	正規職員 (常勤)						-
	正規職員 (非常勤)						-
	契約職員 (有期雇用)						-
	派遣職員						-
	シルバー人材						-
	その他業務委託						-
	光熱水費						-
	修繕費						-
	事業運営費						-
	施設管理経費						-
	その他経費						-
	支出計	-	-	-	-	-	-

・各年度における受託経費の増減理由

項目	増減の理由
利用料収入	
職員人件費	
光熱水費	
修繕費	
事業運営費	
施設管理経費	
その他	

受託経費見積書

指定管理料

— 千円

(平成31年4月1日から平成36年3月31日まで)

(内訳)

(単位：千円) ※消費税込 (平成31年度上半期までは8%、下半期以降は10%で算定)

年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	期間合計
年度	31	32	33	34	35	
利用料収入						-
提案事業収入						-
職員人件費	-	-	-	-	-	-
① 正規職員 (常勤)						-
② 正規職員 (非常勤)						-
③ 契約職員 (有期雇用)						-
④ 派遣職員						-
⑤ シルバー人材						-
⑥ その他業務委託						-
光熱水費 (電気・水道)						-
修繕費	-	-	-	-	-	-
① 浜松町駅北口						-
② 桜田公園						-
						-
						-
事業運営費	-	-	-	-	-	-
① 広報宣伝費						-
② 印刷・消耗品費						-
③ 提案事業経費						-
④ その他						-
施設管理経費	-	-	-	-	-	-
① 機械・電気設備保守						-
② 消防用設備保守						-
③ 機械式駐車場保守						-
④ エレベーター保守						-
⑤ 建物緑化保守						-
⑥ 清掃・警備業務						-
⑦ 印刷・消耗品費						-
⑧ 通信費						-
⑨ 賃借料						-
⑩ その他						-
その他経費	-	-	-	-	-	-
① 一般管理費						-
② その他						-
支出計	-	-	-	-	-	-
指定管理料提案額	-	-	-	-	-	-

地域の拠点としての計画性

(1) 芝地区の地域性を活かした運営・サービス向上についての取組

(2) 各施設の特長を活かした運営・サービス向上についての取組

・ 浜松町駅北口自転車等駐車場

・ 桜田公園自転車駐車場

(3) 関係機関や地域との連携・交流、地域貢献活動の取組

共同事業体の名称: _____

共同事業体構成書

(平成 年 月 日現在)

ふりがな 《共同事業体名》	
《共同事業体所在地》	
ふりがな 《代表団体名》	《代表・代表者》
《代表・所在地》	

【構成される全ての事業者】

ふりがな 《代表事業者名》		《設立年月日》
《代表者氏名》	《従業員数》	《資本金》
《類似施設の運営・管理実績(施設名及び住所、施設概要、業務内容、委託内容、委託契約の場合は契約件名・金額等)》		

ふりがな 《構成事業者名》		《設立年月日》
《代表者氏名》	《従業員数》	《資本金》
《類似施設の運営・管理実績(施設名及び住所、施設概要、業務内容、委託内容、委託契約の場合は契約件名・金額等)》		

ふりがな 《構成事業者名》		《設立年月日》
《代表者氏名》	《従業員数》	《資本金》
《類似施設の運営・管理実績(施設名及び住所、施設概要、業務内容、委託内容、委託契約の場合は契約件名・金額等)》		

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて追加印刷の上、記入してください。(/)

平成 年 月 日

港 区 長

申請者 共同事業体名
 主たる事務所の所在地
 代表団体名
 代表者氏名

⑩

共同事業体協定書兼委任状

港区立自転車等駐車場の指定管理者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して申請します。

なお、当該施設の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表団体(受任者)	共同事業体の構成団体(委任者)
所在地	所在地
団体名	団体名
代表者氏名 ⑩	代表者氏名 ⑩
共同事業体の構成団体(委任者)	共同事業体の構成団体(委任者)
所在地	所在地
団体名	団体名
代表者氏名 ⑩	代表者氏名 ⑩
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3 ヶ月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が当該施設の指定管理者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 区との指定管理に係る協定締結に関する件 3 指定管理委託料等の請求受領に関する件 4 その他本指定管理に係る契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

年 月 日

港 区 長

申請者:共同事業体名

法人等の名称

代表者の氏名



宣 誓 書

下記の事項について虚偽の申請でないことを確約いたします。

記

- 1 港区の特別職(以下「区長等」という。)、行政委員会委員及び議員の職にある者が、役員、支配人及び清算人になっている法人(区長等の場合にあつては、港区が資本金、その他それに準ずるものの二分の一以上出資している法人を除く。)ではないこと。
- 2 法律行為を行う能力を有していること。
- 3 破産者で復権を得ない者ではないこと。
- 4 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されていないこと。
- 5 国税又は地方税を滞納していないこと。
- 6 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定の取消しを受けている場合、取消しから2年間を経過していること。
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団でないこと。又は暴力団若しくはその構成員若しくはその構成員でなくなった日から5年間を経過しない者の統制下でないこと。
- 8 管理実績等に間違いがないこと。

事業体の名称： _____

安定運営の取組み

(1) 指定期間中、安定して運営していくために必要と考える取組み

- (ア) 共同事業体の組織体制・役割分担について
- (イ) 業務実施時における意思決定の方法について

※ 本様式には、概要を1枚以内で記入してください。なお、詳細な説明がある場合は、任意で資料を添付してください（資料の大きさは原則A4サイズ。やむを得ない場合はA3サイズをA4サイズに折り込んでください）。